

# 奈良市における新型コロナウイルス対策のガイドライン

	フェーズⅢ	フェーズⅡ	フェーズⅠ-2	フェーズⅠ-1	アフター・コロナ	
<b>感染の状況</b>	感染まん延期	感染拡大期	感染拡大リスクが概ね抑制されている状態	感染拡大リスクが抑制されている状態	感染の終息	
<b>指 標</b>	市内での新規感染経路不明者数（直近1週間）				—	
	合計7人以上	合計3人以上	合計2人以上	0人を継続		
<b>時期的目安</b>	—	～5月17日(日)	5月18日(月) ～5月31日(日)	6月1日(月)～	—	
<b>制限の狙い</b>	命を守る徹底した感染拡大防止	感染拡大防止を最優先に市民サービスを抑制	急激な緩みを抑制しつつ緊急的な業務を一部再開	緩みを抑制しつつ市民サービスを提供	新たな社会システムに移行（働き方改革等）	
<b>感染拡大防止対策など</b>	市役所全面閉鎖など、市民の命を守るための緊急対策	3密の徹底回避など徹底した感染防止対策の実施	大阪等及び奈良県内の感染状況等をモニタリングしつつ、感染拡大の兆しが見られたら、速やかに制限を再開	—		
			<ul style="list-style-type: none"> <li>削減目標に向けた「一律の出勤率抑制」から、業務内容に応じた「柔軟な在宅勤務」に移行</li> <li>妊娠している職員の在宅勤務、時差出勤の推奨は継続</li> <li>「新しい生活様式」の徹底</li> </ul>			
<b>市の主な業務</b>	<b>市民啓発</b>	・大都市への往来及び地域内での外出自粛の呼び掛け		・大都市への往来自粛呼び掛け	<ul style="list-style-type: none"> <li>全庁的な業務効率化</li> <li>AI、ICTなどの更なる活用</li> <li>各種オンライン化の定着</li> <li>テレワークや時差出勤など定着</li> </ul> <p style="text-align: center;">↓</p> 新たな社会システムに移行	
	<b>窓口業務</b>	・市役所の全面閉鎖など	・窓口の原則閉鎖（緊急の場合等を除く）	・郵送やオンラインの手続き、予約制などは継続		
				・税、福祉及び市民課の一部窓口再開 ※詳しくは別添資料		・各課窓口数の制限など、感染拡大に配慮しながら、すべての窓口を再開
	<b>医療体制</b>	・逐次、医療提供体制を整備		・早期発見対応のため、PCR検査体制（ドライブスルー等）の強化		・産婦人科等再開 ・妊産婦訪問等再開
				・第2波に備え、市保健所及び市立奈良病院の体制を維持・充実		
	<b>イベント公共施設</b>	・市主催のイベント等は中止 ・市の公共施設は閉館		・子ども発達センターの一部、図書館の予約貸し出しは再開		・イベント等自粛、休館等を段階的に解除
・段階的に学校、園を再開						
<b>学校・園</b>	・臨時休業			・段階的に学校、園を再開		
<b>経済支援</b>	・国及び県の政策を最大限に活用しつつ、きめ細やかな経済・雇用対策を推進					

## 5月18日(月)から再開する窓口業務

		再開する窓口業務	引き続き停止する窓口業務
市民課関係	市民課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・婚姻届及び死亡届関係（継続）</li> <li>・転出入関係（継続）</li> <li>・おくやみコーナー</li> <li>・その他、緊急な場合（継続）</li> </ul>	その他の窓口業務 (緊急な場合を除く)
税関係	市民税課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・すべての窓口業務</li> </ul>	—
	資産税課		
	納税課		
福祉関係	福祉政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・すべての窓口業務</li> </ul>	—
	障がい福祉課		
	福祉医療課		
	介護福祉課		
	国保年金課		
コロナ対策関係	福祉政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別定額給付金（一律10万円給付）関係</li> </ul>	その他の窓口業務 (緊急な場合を除く)
	産業政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済・雇用対策（協力金など）関係</li> </ul>	
その他の課		—	その他の課の窓口業務 (緊急な場合を除く)

※ 郵送・オンラインによる手続き、予約制による手続きなどについては、継続しております。